貸　借　対　照　表

（2025 年 3 月 31 日 現在）

（単位： 千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	**7,113,566**	**流動負債**	**783,952**
現金及び預金	655,825	買掛金	530,214
電子記録債権	202,193	未払費用	59,974
売掛金	591,829	未払法人税等	5,240
商品	541,998	未払金	4,304
貯蔵品	279	預り金	2,089
前渡金	165,941	賞与引当金	44,368
立替金	273,335	その他流動負債	137,759
前払費用	40,314		
預け金	4,516,186	**固定負債**	**74,977**
未収消費税等	38,703	修繕引当金	60,000
未収収益	1,602	退職給付引当金	14,977
未収入金	72,824		
未収還付法人税等	8,319	**負債合計**	**858,929**
その他	5,034	（純資産の部）	
貸倒引当金	▲ 822	**株主資本**	**6,419,513**
固定資産	**164,291**	資本金	460,600
有形固定資産	**14,068**	資本剰余金	3,500
建物付属設備	14,205	資本準備金	3,500
器具備品	51,337	利益剰余金	5,955,413
減価償却累計額	▲ 51,474	利益準備金	115,964
無形固定資産	**51,174**	その他利益剰余金	5,839,449
電話加入権	400	繰越利益剰余金	5,839,449
ソフトウエア	50,774	（うち当期純損失）	（▲91,345）
投資その他の資産	**99,048**		
関係会社出資金	21,780	**評価・換算差額等**	**▲ 584**
繰延税金資産	46,374	繰延ヘッジ損益	▲ 584
長期差入保証金	30,893	**純資産合計**	**6,418,928**
資産合計	**7,277,858**	**負債・純資産合計**	**7,277,858**

（注）記載の金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個　別　注　記　表

（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

①関係会社出資金　　移動平均法による原価法を採用しております。

(2)デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として月別総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。

(4)固定資産の減価償却方法

①有形固定資産(リース資産除く)　　原則、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備、構築物は定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物付属設備　　3年　～　18年
器具備品　　3年　～　20年

②無形固定資産(リース資産除く)　　定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産　　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5)外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

為替予約をして振当処理を適用している外貨建金銭債権債務等は為替予約のレートで円換算し、それ以外の外貨建金銭債権債務等は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金　　一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を判定し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金　　従業員の賞与支払いに備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③退職給付引当金　　従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末日の退職給付債務見込額に基づき簡便法により計上しております。

④修繕引当金　　長期賃貸契約に基づく将来負担すべき原状回復費用に備えるため、当事業年度末における負担すべき原状回復費用の見込額を計上しております。

(7)収益及び費用の計上基準　商品の販売に係る収益は、主に卸売販売によるものであり、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品を引渡、検収、契約上の受渡条件を満たした時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。
当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

(8)ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法　繰延ヘッジ処理を採用しております。
なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象　ヘッジ手段・・・為替予約
ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務等

③ヘッジ方針　外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約を行っております。

④ヘッジの有効性の評価　為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象の期日、通貨種別及び金額等の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略しております。

(9)消費税等の会計処理　税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

(10)グループ通算制度の適用　双日株式会社を通算親法人とするグループ通算制度を適用しております。

2. 収益認識に関する注記

(1)収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載の通りです。

3. 貸借対照表に関する注記

(1)関係会社に対する債権・債務

①親会社に対する債権･債務

短期金銭債権	4,562,316 千円
短期金銭債務	649 千円

②子会社に対する債権･債務

短期金銭債権	3,077 千円
短期金銭債務	3,496 千円

(2)偶発債務

子会社が他社に対して行っているリース債務保証に対して当社が行っている再保証残高	5,438 千円

4. 損益計算書に関する注記

(1)関係会社との取引高

①親会社との取引高

営業取引	販売	7,383 千円
	仕入	2,145 千円
販売費及び一般管理費		56,700 千円
営業取引以外の取引		19,031 千円

②子会社との取引高

営業取引	販売	21,237 千円
	仕入	83,077 千円
販売費及び一般管理費		368 千円
営業取引以外の取引		
	営業外収益	3,398 千円
	営業外費用	21 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式総数に関する事項

（単位：株）

株式の種類	前会計年度末	増　加	減　少	当会計年度末
普通株式	212	－	－	212

(2) 剰余金の配当に関する事項

①当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当ありません。

②基準日が当事業年度に属する剰余金の配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当ありません。

6. 税効果会計に関する注記

(1)繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産	
関係会社出資金評価損	133,232 千円
修繕引当金	18,911 千円
賞与引当金	13,585 千円
繰越欠損金	9,254 千円
退職給付引当金	4,720 千円
繰延ヘッジ	257 千円
その他	1,839 千円
小計	181,802 千円
評価性引当額	▲ 133,491 千円
繰延税金資産合計	48,310 千円
繰延税金負債	
未収還付事業税	1,936 千円
繰延税金負債合計	1,936 千円
繰延税金資産合計	46,374 千円

(2)法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社はグループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(3)法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和７年法律第13号）が2025年３月31日に国会で成立したことに伴い、2026年４月１日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2026年４月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.62％から31.52％に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は、674千円増加し、法人税等調整額が674千円減少しております。

7. 金融商品に関する注記

(1)金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。売掛金にかかる顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスクの軽減を図っております。借入金の使途は運転資金であります。なおデリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2)金融商品の時価等に関する項目

2025年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次の通りであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額(*)	時 価(*)	差 額
(1)現金及び預金	655,825	655,825	－
(2)売掛金	591,829	591,829	－
(3)電子記録債権	202,193	202,193	－
(4)未収入金	72,824	72,824	－
(5)買掛金	(530,214)	(530,214)	－

(*)負債に計上されているものは、(　) で表示しております。

金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金 (2)売掛金(3)電子記録債権(4)未収入金(5)買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

親会社　（単位：千円）

会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
双日株式会社	直接 100％	資金の貸借/ 役員の兼任等なし	利息の受取 （注ｉ）	19,031	－	－
			CMSによる資金の貸借	－（注ｉ）	預け金	4,516,186 （注ｉ）

（注）ｉ当社は双日グループ内の資金を一元化し、効率的に活用することを目的としたキャッシュマネジメントサービスの基本契約に基づくCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を利用しております。CMSの残高は日々変動しているため、取引金額は記載せずに、期末残高のみ記載しております。また、借入利率および貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

子会社　　（単位：千円）

会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
Sojitz JECT (Qingdao) Co.,Ltd.	直接 100%	債務保証 /役員の兼任	保証債務 （注ｉ）	5,438	－	－

（注） ｉSojitz JECT (Qingdao) Co.,Ltd.が山東旭日石墨新材料科技有限公司に対して行っているリース債務保証に対して再保証を行っております。

9. １株当たり情報に関する注記

(1)1株当たり純資産　　30,277,965円20銭

(2)1株当たり当期純損失　　▲430,876円90銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。